

# < 地方活性学会 官民パートナーシップ研究会 セミナー > 地方創生～PPP手法によるまちづくり

日時 令和4年11月21日(月)13時30分～15時 Zoomによるウェビナー形式

## 基調講演「インフラ老朽化問題とPPPの役割」(40分)

東洋大学教授 根本祐二：官民パートナーシップ研究会 部長

高度成長期に建設した橋、学校、公営住宅、庁舎、水道などが一斉に老朽化して更新期を迎えており、各自治体では公共施設等総合管理計画を実行しようとしています。実効性のある計画とは何か、その中でPPPはどのように役立つのか、この問題の体系化と処方箋の具体化を進めてきた立場から、展望します。



## 事例発表1「福島県会津若松市 スマートシティAiCTに見るPPP手法」(25分)

株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役 関幸子：官民パートナーシップ研究会 副部長

スマートシティ会津若松の取組みの一環として、PPP手法を上手く使い、首都圏などのICT関連企業が機能移転できる受け皿としてオフィス環境を整備し、ICT関連企業の集積により、首都圏からの新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着など定住、交流人口の増加を図り、地域活力の維持発展を目指した先進事例を解説します。



## 事例発表2「広島県廿日市市 筏津地区公共施設再編事業に見るPPP手法」(25分)

株式会社長大まちづくり事業部PPP推進部 主査 上田航平

2022年3月まで広島県廿日市市の職員として本事業の構想から事業実施までを担当。廿日市市は、「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、PPP手法を積極的に導入している。本事業は、老朽化した体育館、市民センター、図書館に新たに子育て支援や民間提案の機能を加えながら、既存の建物よりも面積を縮減し再整備する事業。DBO手法を用いて、民間事業者と連携した事業を進めている。



■総合司会 東洋大学 客員教授 藤木秀明：官民パートナーシップ研究会 事務局長

申込方法

申込はQRコードまたは[ココ](#)からリンク先に飛んで、必要事項を入力してください。

※ZoomによるWEB開催となります。申込者には後日アクセスアドレスをお送りします。

■お問合せ先 地域活性学会 官民パートナーシップ研究会事務局(株式会社ローカルファースト研究所内 林雅孝)

電話 03-5577-4037 [info@local-first.jp](mailto:info@local-first.jp)

